

2017年8月8日

平成30年3月期 第1四半期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	前年同期比
受 注 高	2,588	2,903	314
売 上 高	3,414	4,024	610
営 業 利 益	106	254	148
経 常 利 益	45	218	172
税金等調整前 四半期純利益	45	188	143
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	8	117	108
1株当たり 四半期純利益	0.55円	7.59円	7.04円

各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 山田 剛志 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	402,405	17.9	25,463	139.2	21,831	375.9	11,718	—
29年3月期第1四半期	341,403	0.2	10,645	—	4,587	—	846	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 14,564百万円 (—) 29年3月期第1四半期 △10,168百万円 (—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.59	7.58
29年3月期第1四半期	0.55	0.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,668,147	350,706	19.9
29年3月期	1,692,831	337,630	18.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 331,159百万円 29年3月期 318,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	30.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	4.3	65,000	37.2	57,000	159.0	23,000	338.3	148.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法及び残存価額の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	1,546,799,542株	29年3月期	1,546,799,542株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,545,182株	29年3月期	2,562,679株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	1,544,245,955株	29年3月期1Q	1,544,071,403株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭、期末 3円00銭、年間配当金合計 6円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 14円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の業績概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。また、世界経済については、米国の政策動向や東アジアなどにおける地政学的リスクにより不確実性が高まっているものの、全体として欧米を中心に成長が継続しました。

このような事業環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比12.2%増の2,903億円となりました。また、売上高は前年同期比17.9%増の4,024億円となりました。損益面では、営業利益は、各報告セグメントでの増収や、前年同期にあったF-LNG事業における採算悪化が解消したことなどにより、148億円増益の254億円となりました。経常利益は、契約納期遅延に係る費用を計上したものの、為替差損益の好転などにより、172億円増益の218億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用を計上した影響などにより増益幅が縮小し、108億円増益の117億円となりました。

当該特別損失につきましては、過去に当社が製造しマレーシアへ納入したボイラ設備において、商業運転中に発生したボイラ損傷事故の責任を巡って、平成27年に当社と連結子会社に対し訴訟が提起された案件に関するものです。早期に解決して法的リスクの低減を図ることが会社の利益にかなうと判断し、事故に対して一定の金額を負担することで和解する目的が立ちましたので、和解金見込額及び弁護士費用等を和解関連費用として計上していません。

なお、当連結会計年度においても、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する連結子会社の会計期間が6か月となっています。この影響により、売上高で579億円、営業利益で14億円（前連結会計年度では、売上高で252億円、営業利益で27億円）がそれぞれ増加しています。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (28.4~28.6)		当第1四半期 連結累計期間 (29.4~29.6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	867	735	△15.2	963	△23	1,358	△7	41.1	—
社会基盤・海洋	270	327	21.0	338	△65	299	33	△11.6	—
産業システム・ 汎用機械	1,094	1,306	19.3	1,015	32	1,211	44	19.3	38.2
航空・宇宙・防衛	328	469	43.1	1,037	169	1,117	186	7.7	10.4
報告セグメント 計	2,561	2,838	10.8	3,354	112	3,986	256	18.8	128.8
その他	144	184	27.7	146	△3	129	△4	△12.1	—
調整額	△116	△120	—	△87	△1	△91	2	—	—
合計	2,588	2,903	12.2	3,414	106	4,024	254	17.9	139.2

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1兆6,681億円となり、前連結会計年度末と比較して246億円減少しました。主な減少項目は受取手形及び売掛金で197億円、投資有価証券で170億円、現金及び預金で66億円、主な増加項目は仕掛品で249億円です。

負債は1兆3,174億円となり、前連結会計年度末と比較して377億円減少しました。主な減少項目は、未払費用（流動負債その他）で155億円、短期借入金で108億円、賞与引当金で97億円、受注工事損失引当金で60億円、主な増加項目は支払手形及び買掛金で123億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて3,521億円となり、前連結会計年度末と比較して197億円減少しました。

純資産は3,507億円となり、前連結会計年度末と比較して130億円増加しました。これには親会社株主に帰属する四半期純利益117億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%から19.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。また、世界経済についても緩やかな回復基調が見込まれています。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響やアジア新興国等の経済の先行き懸念などの変動リスクが多く存在しており、加えて、英国や米国における政治動向や中東、東アジアにおける地政学的リスクなどの不確実性も高まっているため、今後の動向については十分に留意する必要があります。

このような状況の下、通期の連結業績予想につきましては、前回発表予想（平成29年5月9日）から変更はありません。

本業績見通しの前提としまして、第2四半期連結会計期間以降の為替水準については、105円/USドル、120円/ユーロとしています。

また、当期においても一部の海外連結子会社について、決算日を12月31日から3月31日に変更するため、業績予想における当該連結子会社の業績は、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月間の予想数値となっています。

なお、当社は米原発大手ウエスチングハウス社が建設を担っている米国内二か所の原子力発電所の機器製作に携わっていますが、そのうちのサウスカロライナ州の原子力発電所について平成29年7月31日に建設中止が発表されました。関連する債権及びたな卸資産の評価につきましては、ウエスチングハウス社の米連邦破産法11条の適用申請に伴い、既に前連結会計年度末に適切に織り込んでいるため、当第1四半期連結累計期間において追加の損失はありません。また本業績見通しにおきましても、影響は軽微です。

利益配分につきましては、平成29年10月1日に予定している株式併合に伴い、1株当たりの配当金額は修正していますが、配当予想に実質的な変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(減価償却方法及び残存価額の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、貸与リース物件、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化に向け、成長分野に投資を集中して収益源を確保するとともに、ものづくり力強化を目指した品質システム・業務システムの改革や、グループ共通機能の強化を通じて、生産効率の改善に取り組んでいます。

その一環として、航空機エンジンの新機種量産立上に向けた生産能力拡大や、全事業領域においてICTを活用した、より効率的な生産体制の確立が進んだことなどから、国内の生産設備等については長期安定的な稼働が見込まれます。このような状況において、費用を適正に配分するために、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断しました。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、IHI INC. など47社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など8社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるIHI INC. など55社については、会計期間が6か月となっています。

なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までの売上高は57,966百万円、営業利益が1,430百万円、経常利益が1,392百万円、税金等調整前四半期純利益が1,387百万円です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,909	112,283
受取手形及び売掛金	403,094	383,372
製品	20,719	22,607
仕掛品	272,823	297,733
原材料及び貯蔵品	123,726	122,876
その他	140,016	139,199
貸倒引当金	△5,445	△5,472
流動資産合計	1,073,842	1,072,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,801	134,870
その他(純額)	205,607	205,644
有形固定資産合計	342,408	340,514
無形固定資産		
のれん	16,166	14,864
その他	24,990	24,153
無形固定資産合計	41,156	39,017
投資その他の資産		
投資有価証券	134,676	117,582
その他	102,433	100,106
貸倒引当金	△1,684	△1,670
投資その他の資産合計	235,425	216,018
固定資産合計	618,989	595,549
資産合計	1,692,831	1,668,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,937	298,311
短期借入金	104,111	93,224
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,674	9,632
前受金	208,907	203,587
賞与引当金	23,714	13,941
保証工事引当金	47,939	48,220
受注工事損失引当金	37,324	31,230
その他の引当金	248	159
その他	147,394	131,405
流動負債合計	876,248	839,709
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	182,495	179,689
退職給付に係る負債	150,920	152,692
関係会社損失引当金	1,149	1,159
その他の引当金	1,308	924
その他	93,081	93,268
固定負債合計	478,953	477,732
負債合計	1,355,201	1,317,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,510	53,509
利益剰余金	149,832	161,550
自己株式	△513	△510
株主資本合計	309,994	321,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,148
繰延ヘッジ損益	△277	△61
土地再評価差額金	5,427	5,427
為替換算調整勘定	1,298	2,144
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△1,213
その他の包括利益累計額合計	8,169	9,445
新株予約権	843	840
非支配株主持分	18,624	18,707
純資産合計	337,630	350,706
負債純資産合計	1,692,831	1,668,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	341,403	402,405
売上原価	285,023	326,965
売上総利益	56,380	75,440
販売費及び一般管理費	45,735	49,977
営業利益	10,645	25,463
営業外収益		
受取利息	298	465
受取配当金	585	382
持分法による投資利益	—	489
為替差益	—	411
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	3,907	—
その他	1,633	566
営業外収益合計	6,423	2,313
営業外費用		
支払利息	837	827
持分法による投資損失	353	—
為替差損	8,993	—
契約納期遅延に係る費用	—	3,394
その他	2,298	1,724
営業外費用合計	12,481	5,945
経常利益	4,587	21,831
特別損失		
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	—	2,932
特別損失合計	—	2,932
税金等調整前四半期純利益	4,587	18,899
法人税等	3,142	5,742
四半期純利益	1,445	13,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	599	1,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	11,718

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,445	13,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,061	378
繰延ヘッジ損益	△93	9
為替換算調整勘定	△7,938	1,053
退職給付に係る調整額	△145	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	△376	47
その他の包括利益合計	△11,613	1,407
四半期包括利益	△10,168	14,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,429	12,994
非支配株主に係る四半期包括利益	△739	1,570

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	95,592	32,678	99,608	103,814	331,692	9,711	341,403	-	341,403
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	713	1,150	1,930	△65	3,728	4,982	8,710	△8,710	-
計	96,305	33,828	101,538	103,749	335,420	14,693	350,113	△8,710	341,403
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△2,351	△6,571	3,216	16,919	11,213	△393	10,820	△175	10,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△171百万円、各セグメントに配分していない全社費用△4百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。この結果、当第1四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が6か月となっています。

なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で10,982百万円、社会基盤・海洋で371百万円、産業システム・汎用機械で、11,781百万円です。また、営業利益は、資源・エネルギー・環境で615百万円、社会基盤・海洋で17百万円、産業システム・汎用機械で2,050百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	134,875	28,461	119,544	111,207	394,087	8,318	402,405	-	402,405
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,007	1,448	1,579	501	4,535	4,598	9,133	△9,133	-
計	135,882	29,909	121,123	111,708	398,622	12,916	411,538	△9,133	402,405
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△794	3,337	4,445	18,671	25,659	△467	25,192	271	25,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額213百万円、各セグメントに配分していない全社費用58百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、プロセスプラント(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)
産業システム・汎用機械	物流・産業システム(物流システム、産業機械)、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、IHI INC.など47社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など8社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるIHI INC.など55社については、会計期間が6か月となっています。なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、営業利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円です。さらに、営業損失は、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円です。

(組織変更に伴うセグメント間取引の調整方法に関する変更)

平成29年4月より、従来の事業運営組織であった1事業本部・8セクターを廃止し、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を組織化しました。従って、当社グループは、これら4事業領域を報告セグメントとしています。

各事業領域の業績をより適切に評価するために、セグメント間取引の調整方法を見直した結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント間における内部売上高又は振替高が、資源・エネルギー・環境で993百万円、産業システム・汎用機械で328百万円減少し、調整額で1,321百万円増加しています。なお、営業利益又は営業損失への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。